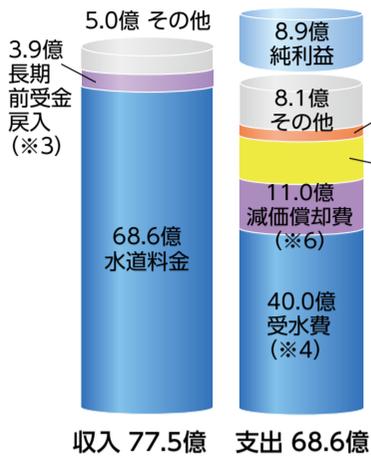


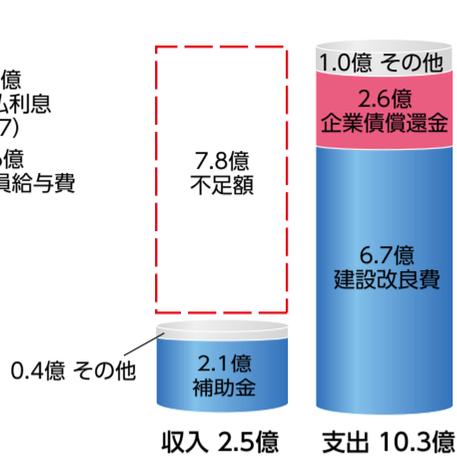


平成27年度 水道事業会計決算

収益的収支(※1)(税抜き)

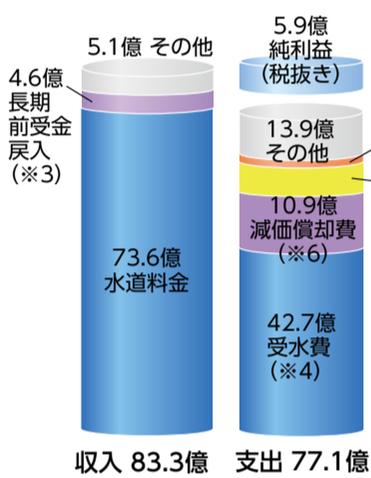


資本的収支(※2)(税込み)

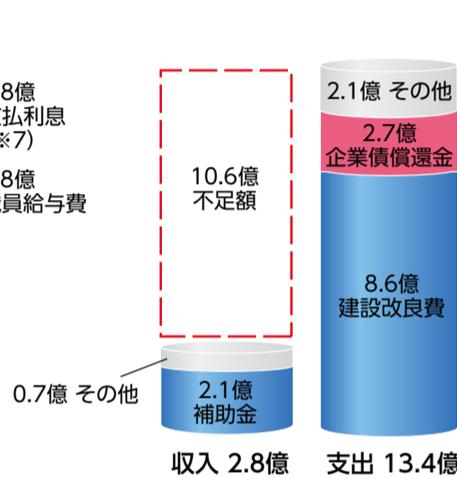


平成28年度 水道事業会計予算

収益的収支(※1)(税込み)



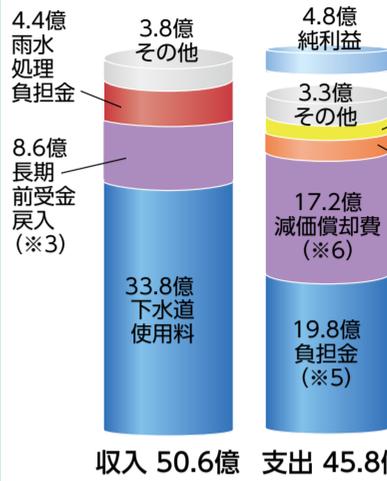
資本的収支(※2)(税込み)



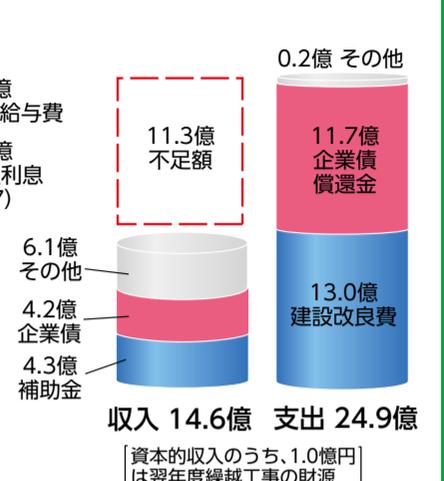
- 用語の説明
- ※1 収益的収支 → 事業を運営するための財源と経費
 - ※2 資本的収支 → 施設を新設・更新等するための財源と経費
 - ※3 長期前受金戻入 → 償却資産(※8)の取得・改良のために受けた補助金等の収益化分(非現金収入)
 - ※4 受水費 → 沖縄県企業局から購入する浄水費

平成27年度 下水道事業会計決算

収益的収支(※1)(税抜き)

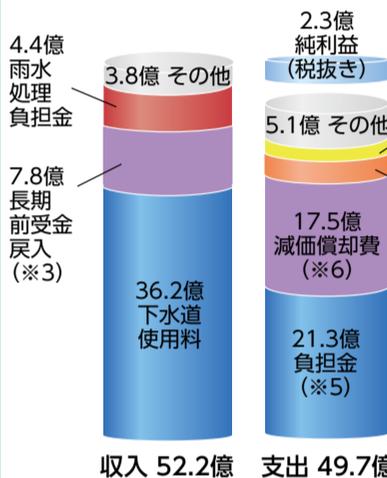


資本的収支(※2)(税込み)

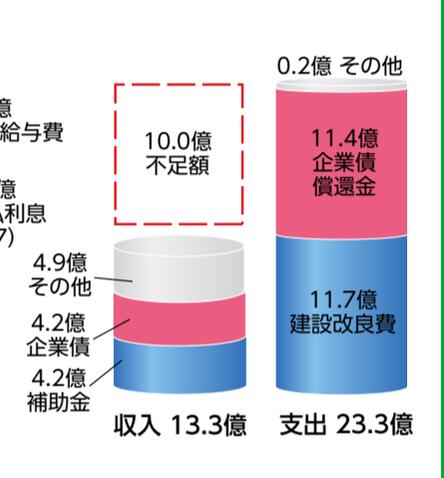


平成28年度 下水道事業会計予算

収益的収支(※1)(税込み)

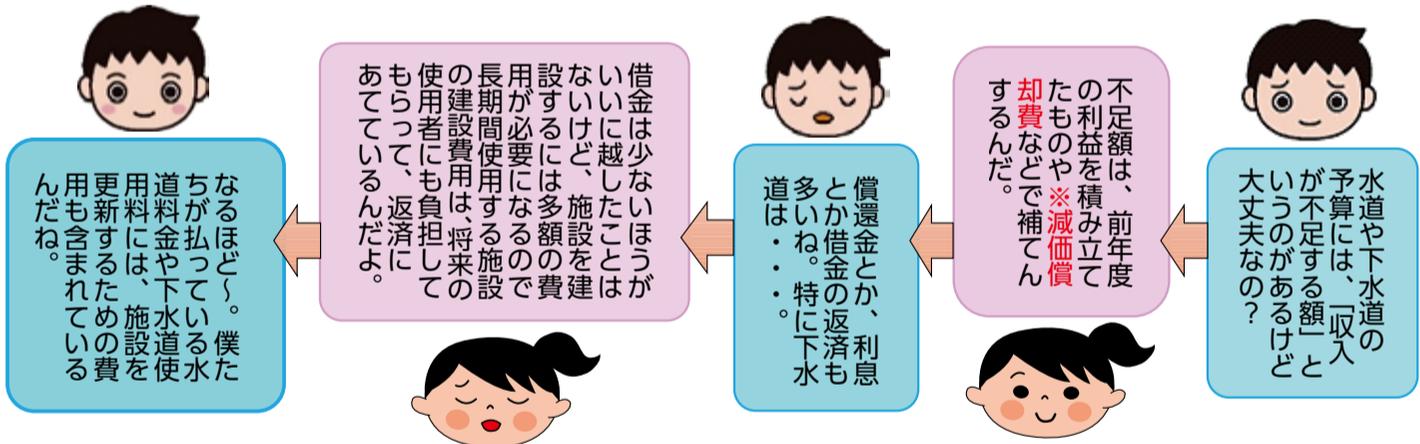


資本的収支(※2)(税込み)



- ※5 負担金 → 沖縄県の下水道施設使用に伴う費用等
- ※6 減価償却費 → 施設の価値減少分
- ※7 支払利息 → 企業債等の借入れに伴う支払利息
- ※8 償却資産 → 固定資産のうち、毎年度減価償却を行うべきもの

※減価償却費とは... 施設の価値の減少を費用として計上したものです。実際には現金の支出を伴わないので、内部に留保されるしくみになっており、施設を更新する際の補てん財源として利用できます。



水道料金、下水道使用料には将来の施設更新費用も...

企業債残高について

水道事業に比べると、下水道事業は※借入金の残高が非常に大きいことが判ります。下水道の普及率は現在約98%に達していますが、ここまで来るために莫大な費用が投じられてきた結果が右のグラフに表れています。

水道事業、下水道事業ともに、平成23年度から平成27年度にかけて借入金の残高は年々減少しています。いずれも、公的資金補償金免除繰上償還で高金利の借入金を返済したことが大きな要因です。水道事業では新たな借入を行っていないのに対して、下水道事業では新たな借入が続いているものの、返済金の額の方が大きくなっています。

借入金の返済は純利益を減債積立金に積み立てて行いますが、下水道事業ではそれだけでは足りないため、将来の下水道施設の更新のための内部留保資金をも返済に充てており、莫大な借入金残高が残っていることもあり、大変厳しい財政状況が続いています。

※借入金 → 企業債等による外部資金の借入金

